

メディア掲載情報

(2025年7月~9月)

見出し	掲載誌等	掲載日
運輸総研、地域交通「委託の対価に」公的負担で改革案 緊急提言「地域交通制度の革新案」	日刊工業新聞	2025年7月 1日
運輸総研、地域交通の「公共財」化へ緊急提言 緊急提言「地域交通制度の革新案」	観光経済新聞	2025年7月 1日
バス・タクシー・鉄道の自動運転 運輸総研 普及加速化へ提言 バス・タクシー・鉄道の自動運転普及加速化に向けた提言	交通新聞	2025年7月 2日
「SDGs_未来への約束」 廃食油から航空エコ燃料 小御門和馬 前研究員	読売新聞 (大阪本社版)	2025年7月 2日
宿泊産業の生産性向上へ手引き公表 運輸総研が実践的ガイドラインを作成 「宿泊産業の生産性向上についての手引き」	観光経済新聞	2025年7月 2日
運輸総合研究所、「地域交通制度の革新」へ緊急提言、 法制度見直しや支援のあり方など取りまとめ 緊急提言「地域交通制度の革新案」	トラベルボイス	2025年7月 4日
ローカル鉄道駅を観光資源に 地域活性化へ新たな視点 第162回運輸政策コロキウム(武藤雅威 主任研究員)	観光経済新聞	2025年7月 6日
地域交通制度に「革新案」 法制度の抜本的見直しを 運輸総研が緊急提言 緊急提言「地域交通制度の革新案」	東京交通新聞	2025年7月 7日
運輸総研が地域交通制度の革新案まとめる 緊急提言「地域交通制度の革新案」	交通新聞	2025年7月 9日
持続可能な観光を構築 吉田昭二 前主席研究員・国際部長(現・東北運輸局長)	河北新報	2025年7月12日
[参院選2025 青森の争点] (4) 訪日客 地方観光に需要 受け入れ態勢 不十分=青森 手塚有希子 研究員	読売新聞(青森版)	2025年7月12日
船の次世代燃料エンジン 開発進む 大坪新一郎 特任研究員	静岡新聞	2025年7月13日
運輸総研が「地域交通革新シンポ」公共財として自治体、民間関与を 路線バス事業集約する制度必要 地域交通シンポジウム「緊急提言~地域交通制度の革新案~」	東京交通新聞	2025年7月14日
観光客の多様化を目指す 吉田昭二 前国際部長(現・東北運輸局長)	河北新報	2025年7月23日
自動運転「日本出遅れ論」は間違い?進む「自動運転2.0」への進化の実態 「バス・タクシー・鉄道の自動運転シンポジウム」・緊急提言「地域交通制度の革新案」	東洋経済オンライン	2025年7月29日
緊急提言「地域交通制度の革新案」を発表 緊急提言「地域交通制度の革新案」	『JRガゼット』 2025年8月号(No.461)	2025年8月 1日
インドネシア物流改善へ 日イがシンポジウム 物流シンポジウム「インドネシアにおける効率的な物流の構築を目指して」	インドネシア・じゃ かるた新聞	2025年8月 5日
「国際報道2025-日中で競争激化 造船業界「100年に一度の大転換」」 大坪新一郎 特任研究員	NHK BS	2025年8月26日
赤字続くバス事業を「共同経営」で再建へ!熊本のバス5社が地方交通の課題に挑戦 緊急提言「地域交通制度の革新案」	東洋経済オンライン	2025年8月26日
誰もが安心して移動が出来る社会へ 制度や技術の革新と意識の転換を 宿利正史 会長	月刊医療情報誌『集中』 2025年9月号	2025年9月 1日
両備G・小嶋代表 地域交通再生へメッセージ 交通は「公共財」、交付金2000億円確保を 緊急提言「地域交通制度の革新案」	東京交通新聞	2025年9月 1日
公共交通の確保重要 吉田昭二 前国際部長(現・東北運輸局長)	秋田魁新報	2025年9月 6日
観光地のバス・タクシー、運賃割り増しで維持を 運輸総研が提言 「観光バリューチェーンにおける交通のあり方検討委員会」とりまとめ	東京交通新聞	2025年9月 8日
特性に応じた財源確保を 運輸総合研究所 観光地域の交通サービスで提言 「観光バリューチェーンにおける交通のあり方検討委員会」とりまとめ	観光経済新聞	2025年9月15日

見出し	掲載誌等	掲載日
地域公共交通 再編へ公民連携「地域交通確保の責任主体は自治体」 ——運輸総研、法制度見直しを提言 緊急提言「地域交通制度の革新案」	『日経グローバル』 No.516	2025年9月15日
運輸総合研究所・第163回コロキウム/コロナ禍後の米LCC、戦略で明暗 第163回運輸政策コロキウム（福原和弥 主任研究員）	Daily Cargo	2025年9月16日
海洋立国懇話会、海の日固定化に向け総会決議、「意識改革へ」と武藤会長 大坪新一郎 特任研究員	日刊海事プレス	2025年9月22日
運輸総研 国交相に要請文「地域交通制度」の緊急提言 緊急提言「地域交通制度の革新案」	交通新聞	2025年9月26日
インドネシア 高速鉄道赤字 事業費膨張 中国主導整備 債務交渉へ 富田晃弘 主任研究員	読売新聞オンライン	2025年9月29日
地域交通を「公共財」に運輸総研、関連法制度の抜本的改革を国交相に要請 緊急提言「地域交通制度の革新案」	東京交通新聞	2025年9月29日
運輸総研、地域交通制度の革新を国交相に要請 緊急提言「地域交通制度の革新案」	観光経済新聞	2025年9月29日

JAPAN TRANSPORT AND TOURISM RESEARCH INSTITUTE

新任研究員紹介

2025年 9月着任



YAMAKOSHI Toshihiro

専門分野

鉄道、航空、自動車、海事、
海外インフラ展開

主な職歴

国土交通省 大臣官房審議官（航空局）
国土交通省 国際統括官付国際交通特別
交渉官
在インド日本国大使館 参事官
（株）海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）
常務執行役員

山腰 俊博

主席研究員・国際部長

2025年 10月着任

KUSANAGI Kazuki



専門分野

鉄道

出身組織

東京地下鉄株式会社

主な職歴

東京地下鉄株式会社 電気部
同 鉄道統括部

草薙 一輝
研究員

2025年 10月着任 ワシントン国際問題研究所

YAMAGAMI Hiroyuki



専門分野

海運政策

出身組織

一般社団法人日本船主協会

主な職歴

船主協会本部にて、港湾、政策、国際対応、環境関連などを担当のほか、
ロンドン事務所に駐在

山上 寛之
主任研究員